

## 令和5年度第1回まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

日時：令和5年9月14日（木）15:45～17:30

場所：高知会館2階「白鳳」

出席：委員19名中16名出席（オンライン出席5名及び代理出席5名を含む）

議事：（1）第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の実行3年半の取り組みの総括について  
（2）総合的な人口減少対策の方向性について

### 1 開会

### 2 知事挨拶

（濱田知事）

高知県知事の濱田でございます。開会に当たりまして一言御礼のご挨拶を申し上げたいと存じます。本日はご多用のところ、令和5年度第1回目の高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会に、ご出席いただきまして誠にありがとうございます。ご案内のように、本県のまち・ひと・しごと創生総合戦略は、令和2年から第2期の総合戦略がスタートしまして、この戦略は、国の総合戦略に呼応する形で今後の人口減少を見据えた上で、文字どおりまち・ひと・しごと、町、生活や人口減少対策、そして仕事、これを支えるための産業振興政策を、どういった形でトータルに進めていくかといった高知県版地方創生の、いわばトータルプランとして策定し、実施してまいったところでございます。

本県の経済の活性化策、少子化対策、あるいは中山間対策を盛り込んで実施をしてまいったわけでございます。昨年度は、皆さま方に直近の取り組みの実施状況、あるいは成果をご確認いただいた上で、年次改訂に関しまして、ご指導いただいたところでございます。

一方、昨年の大きなデータといたしまして、高知県の出生数の大きな減少ということがございました。県の人口も67万人と、このところ毎年一年間に約8,000人の減少というトレンドが続いてきたところでございます。

令和4年は、社会増減につきましては、私どもがこの戦略の中で目標としておりました、早期の均衡にかなり近づきまして、マイナス300人程度まで改善したということではありますが、もう一方の自然減が大きく増えるという結果になりました。6,000人台でありました自然減が、約8,000人に増えましてその大きな要因の一つが、コロナの関係で死者数が増えたということがございます。これに加えて、出生数が3,721人と、4,000人の大台を大きく割る過去最少となりました上に、47都道府県で最も少ない数字になってしまいました。人口規模を考えますと、私自身も衝撃的な数字と深刻に受けとめたところでございまして、改めまして、今年度、中山間地域が10年20年先に、再び元気になっていくような中山間地域の再興ビジョンの策定に取り組んでいるところであり、この中山間地域の再興と少子化対策、こういったものをさらに一体的に取り組みまして、新たな人口減少対策をまとめて強力に実施をしていかないといけないという思いを強くしたところでございます。

こうした中で、今回、今までのまち・ひと・しごと創生総合戦略の3年半の成果・総括をお願いいたしますとともに、今後のこの人口減少対策、あるいは県の地方創生施策全体の方向性のあ

り方につきまして、ご議論いただきたい。県の方でも、人口減少対策を総合的に行ってきた上に、新たに庁内にプロジェクトチームをつくりまして、このたたき台を策定し、本日ご審議をお願いいたしたいと思っております。

委員の皆さまのご意見を踏まえまして、今年度中には次期総合戦略を策定したいと思います。国の方はまち・ひと・しごとという看板を岸田内閣の発足に伴いまして、変えておりまして、いわゆるデジタル田園都市国家構想という名のもとに再編されているところでございます。こういう国の方針の変化を踏まえまして、県としてこういった看板で、こういった形のまとめ方をするのか、これは今しばらく時間をいただいて検討したいと思いますのですが、いずれにいたしましても、人口減少対策に資するような高知県としての総合的な地方創生の戦略というものは、しっかり次期戦略の中でまとめてまいりたいと思っております。委員の皆さま方のご指導、ご鞭撻、また忌憚のないご意見をお願いいたしまして、開会に当たってのご挨拶とさせていただきます。本日は、どうかよろしくお願い申し上げます。

### 3 委員長・副委員長選任

- ・委員長に、国立大学法人高知大学理事（地域・国際・広報・IR担当）の受田浩之氏を選出。
- ・副委員長に、高知県少子化対策推進県民会議会長（高知県商工会議所連合会会頭）の西山彰一氏と、高知県市長会会長（高知市長）の岡崎誠也氏の2名を選出

### 4 受田委員長挨拶

（受田委員長）

皆さま、改めましてこんにちは。よろしくお願ひいたします。先ほど、総合戦略推進委員会の委員長ということでご指名をいただきました、高知大学理事を務めております受田浩之でございます。先ほど知事からもご挨拶で高知県の人口についてご説明がございました。

傾向としてはかなり深刻であるということ。この点については、ここで言うまでもないことかと思ひます。一方で全国的に見てもこの傾向というのは、非常に深刻でございまして、例えば、2023年の上半期の出生数は、37万人であるということが、すでに報道されているところでございます。単純に2倍して74万人ですから、昨年度の77万人よりもさらに減るとということが想定されています。

一方で、この37万人をもとに、12年前との比較をしてみると、何と27%減であるということも報道されていたところでございます。こういう急激な低下傾向をまず全国的に示しているということも、念頭に置いておかないといけないということかと思ひます。すなわち、各地域において人口の減少、あるいは社会増を目指そうとしていくということは、一段と熾烈を極めていくという競争の中でいきますと深刻な、また、厳しい環境にあるということかと思ひます。

この中で、持続可能性をどういうふうに、今の脆弱性を克服して維持していけるかという点について、非常に難しいのですが、これから委員の皆さまとともに、前向きに、また、未来を見通してご議論をいただきたいと思っております。

本日は、オンラインでも委員の皆さまに、ご出席をいただいておりますが、ぜひ、忌憚のない、また、それぞれのご専門のお立場から厳しい意見も含めまして、アイデア、あるいは、ご意見を

いただきますようお願いを申し上げます、まず、冒頭のご挨拶とさせていただきます。

## 5 議事

- ・議事について、県から説明し、意見交換を行った。
- ・議事については、全て了承された。

※以下、意見交換の内容（以下、常体で記載）

（臼井委員）

まず、女性の仕事をつくる、雇用を増やすことについて、4,000人の雇用創出という説明があったが、正規雇用の計の雇用者数なのか。高知県における女性の雇用は、非正規雇用の方が多いのではないか。

今後、高知県が目標とする一人当たり県民所得280万円が達成できれば、女性も自立して、ある程度自己実現が可能となり、相当な自由度が増して、自分の仕事を追求するという形も出てくる。そのような意味で、環境整備としては雇用を増やすことが第一であると思う。

意識改革に関しては、日本中共通で直属の上司の方の意識改革をしてほしい。直属の上司の意識が変わり、その方が周りを説得していけるようになってくると、女性が不満を持って辞めていくことは減っていく。

同時にリカレント教育や、リスキリングなど女性に対しても成長の機会を与えることを進めていただきたい。

出生率の上昇について、フランスで出生率が上昇したのは移民によるもの。2017年のフランスの出生率は1.9で、このうち、ネイティブが1.8、移民が2.6となっている。日本は1.3であり、日本の中で若者の取り合いをしても限界がある。

中山間地域について、今の生活を守るだけではなく、例えば分散型ホテルなど、地域全体を活用してはどうか。地元の人が全て運営しなくても、移住者が運営することによって観光客が増えれば、地元住民にも雇用が生まれ、お店も増えてくる。全て自前でやろうとすると、資源が足りないと思うので、移住者など、うまく外部の人材を使うことが必要。全ての地域でやる必要はないが、モデルとして一つやってみて、うまくいったら、ほかへ波及していくというやり方がよいのではないか。

（受田委員長）

非正規雇用の件だけお答えをいただきたい。

（沖本産業振興推進部長）

女性の正規職員の割合について、高知県の場合、男性は全国とほぼ同じであるが、女性は全国を8.16ポイント上回っている。男性と比べると非正規が多いが、それでも51.5%となっている。34歳以下の女性は58.3%で、全国は57.0%と全国とほぼ同じであるが、我々が一番ターゲットにしたい若年層では非正規職員の割合が高いという状況である。そして、4,000人の雇用創出の目標と実績は、非正規も含めた数である。

(小田代理)

資料1の3ページの「地域の実情に合わせて人口減少対策に取り組む市町村を財政的に支援する制度を検討」という部分は、これから検討されることかと思うが、例えば、政策1の「魅力のある仕事をつくる」の中で、女性活躍の環境づくりの推進という項目があるが、雇用があれば若者は残るというわけではなく、地域地域の魅力をいかに出すかということで、それぞれのライフスタイルなどによって選択されるものと考えている。そういったところへのアプローチについて、各地域の実情に応じた支援をするという考えでよいか。

(濱田知事)

まさしく制度設計は今からというところであるが、趣旨としては、人口減少対策は非常に施策として幅広くなるため、町長がおっしゃったように、仕事をつくれれば若者が定着するというと決してそうではないと思う。それは、総合的に市町村でやっていただくことを新しい制度で財政的に支援していきたいと考えている。

各市町村の考えを聞いて、全県のモデルになるような策については手厚い支援をしたい。

一方で、市町村の皆様は、ある程度自由に市町村の判断で実施できるような支援を考えて欲しいというニーズもあると思う。既存の補助金との関係も整理して検討したうえで、「若年人口を増やす」、「婚姻数を増やす」、「出生数を増やす」ことを最優先で考えるための新しい手厚い支援制度を考えたい。

(松田委員)

過去3年半の出生率の低下、出生数の減少、そして人口減少は、明らかにコロナの影響が出たと思われる。昨年度までも何らかのコロナ対策していたので、出生への影響はまだ続くと思う。ただ、状況は深刻であっても出生率を回復させる、出生数の減少をできるだけ抑制する方向に変わりはないので、しっかりと息の長い取り組みがなされることを期待する。

総合的な人口減少対策の方向性について、4点コメントする。

1点目は、「政策1 魅力のある仕事をつくり、若者の定着につなげる」について、高知県の出生率や出生数のことを考えたときに最優先すべきは、この若い世代の方ができるだけ地元に残ることと、できるだけ外から戻ってきてもらうこと。市町村別に分析すると、若者が転出している割合が高いと、出生数はもちろんだが、出生率も下がる。既存研究によると、実際に移動しやすい方は若い世代で、シニア世代の方も移動するが、若い世代にしっかりと訴求することが大事だと思う。

2点目は、「政策2 結婚の希望をかなえる」について、高知県の場合、地方の中でも平均初婚年齢がかなり高いため、そこへの対応を是非して欲しい。書かれている通り出会いの機会の拡充や結婚支援の抜本強化を期待する。

世の中には、公的なこうした結婚支援やサポートに対する批判というものがあるが、代替策がない中で、必要なものとしてしっかり進めていくものだと思う。

3点目は、「政策3 子どもを生み、育てたい希望をかなえる」について、子育て支援として、希望する子供の数をできるだけ持てるようにしていくことは非常に大切。大事にすべきは、資料1の8ページ図4の子育て期の人の意見ではないかと思う。それを見ると、この政策の最後の打ち出し方と少し違うところがあるように見えた。子育て中の方が求める支援策は、家事支援、仲

間づくりや産後ケア、あるいは子育て支援センターが土日も空いてるかどうか。こういうところを子育て中の方は見ていくので、そうしたものに対して、一つ一つ施策がなされることが大事であり、それをアピールすることが重要だと思う。

4点目は、デジタル人材の育成について、県内または四国内で、デジタル関係の企業や人材をしっかりと育成していくということが必要という思いがある。

東京などのIT企業が開発したものを、地方の自治体がユーザーとして使うという一方的な立場になってしまうと、ITをやりたい若者は東京に転出してしまう。時間はかかるかもしれないが、ITができる人材や企業を時間をかけてでも育成していくことが大事だと思う。

(越塚委員)

3点、意見を述べる。

1点目は、デジタル技術の活用の検討について、産業面だけでなく、人口減少や子育て支援、教育、福祉などあらゆる面でデジタル技術の活用を検討いただきたい。その際に、デジタル技術は地域にこだわらず日本全国、あるいは世界で共通なものもあるので、国の施策などと併せて取り組んでいくことが、技術面でも資金面でも有効と思う。

2点目は、デジタル人材の育成について、デジタル技術を考えていくと、メニューが満載でおそらく県庁の中でも対応しきれない。

幅広い人材育成が重要。産業政策の中心を担えるような専門的なテック人材やデジタルデバイトの解消の専門人材の育成、又は外部から集めてくるということも重要だと思う。デジタルだけでなく、「デジタル×〇〇」の人材が各分野で要求されているため、人材育成一つをとっても幅広くとても重要だと思う。

3点目は、デジタル体制の強化について、特にメニューが増えてくると、県や基礎自治体でも体制を強化していかないと対応しきれない。東京都はデジタルサービス局を設置し、ベンチャー企業の前社長が副知事とデジタル担当という感じで、民間人材を投入している。また、今年9月に外部法人を設置している。外部法人としたことで給料など比較的自由に決められ、テック人材の確保にも非常に有効だったということ。体制強化を図って初めてデジタル施策が可能になる。それぞれ自治体の個別の事情があると思うが、何らかの形で体制を強化していくことが重要だと思う。

(受田委員長)

大変貴重なコメントをいただいた。1点目は、教育・福祉・医療など様々なデジタル実装の場、応用の場がある。先ほどの説明の中にも盛り込まれていたもので、更にご発言いただいたことを念頭に置いて進めていただくことを願います。

2点目は、人材育成の部分でDX化、デジタル化を何かと相乗的に組み合わせることで、シナジーを追求していくところの人材育成の重要性をコメントいただいた。

3点目は、東京都のデジタルサービス局を作られた事例で、県としてどういう風に参考にしていけるか。

(濱田知事)

デジタル化は、地方創生を図っていくという意味で大変大事な要素だと思っている。それ以前

に、産業のみならず生活、そして、行政自身あらゆる分野でデジタル化を求められており、いわば社会や生活を一転させるのがデジタル技術だと思っている。そのため、これを支える体制も人材育成を中心にしっかりとつくりたいといけないうのはご指摘のとおりであり、そういった点について、さらに意を払ってまいりたい。

(政所委員)

3点、意見を述べる。

1点目は、中山間地域での魅力ある仕事づくりについて。海外に地場産品を輸出する際に必要な人材とは。地元に住み生産現場を深く知っていること、客観的・科学的に分析し、熟知した上できちんと魅力を伝えられる等のスキルが重要となってきた。そのためにデジタル等駆使して、中山間地域で頑張っていきたい、これから意欲的に働いていきたいと思う人が要となる。貿易事務や、科学的データ分析力や分かりやすく伝える方法を勉強する必要がある。地域産品をより魅力的にブランディングしていくこと、中山間地で働き続けてスキルアップしつつ、しっかりとその魅力を語れないと競争力がなくなる。これらはオンラインで学習できる。

2点目として、行政と企業と地域が連携して人材を育成するために、勉強ができるようなサポート体制づくり、中山間地域から直接外商活動ができるしくみづくり・支援制度が必要。専門職を育成する段階まで引き上げていく制度設計が必要ではないか。欧州の一例では年間5,000円ほどの自己負担で、自分が学びたい分野を選択できる伴走支援制度等を、行政が官民共同でサポートしている。

3点目に、少子化について。経済的に子どもをもうけることができない事情も考えるべきかと。今や結婚の意思がない人を無理に結びつけようとする策は簡単ではない。第1子で我慢している方が2人・3人子育てできる、安心して子育てできるような環境を整備していくことも必要。経済力と子育て環境との兼ね合いも考えていくべきではないか。そのために高知に不足している環境整備の要件等を、厳密に検証する必要がある。

最後に、「高知で結婚して子育てすると幸せ」という空気に変えることが大事だと思う。現代はコミュニケーション能力が非常に落ちてきている。(ネット社会の急進)特にZ世代になると、隣の席に座る友人同士がスマホを通じ会話している。コミュニケーション能力の向上を真剣に考えるべきだと思う。単純なことだが、高知県は「ありがとう」と言う習慣を場所・性別・人間関係に限らず、日常の中で当たり前習慣に根付かせていただくとよいと思う(空気を変化させる)。

(小林委員)

全国的に少子化が進んでいるが、人としての生き方が多様化してきており、結婚をするという選択をしないというライフスタイルも増えてきているという中で、なかなか難しいと思う。そういう中で、高知県の合計特殊出生率1.36は全国よりは上の数値ということで、あまり悲観しなくてよいと思う。

2点、意見を述べる。高知県の移住サイトの中で、Iターン者の意見として、高知県でIT企業で就職できると知らなかったという意見があり、イメージ的に、高知県でIT企業で就職できるという意識を持っていない方が多いと思った。就職等に関しては、こういった情報を広く周知して認知してもらうことが重要と思う。

高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考えている人の割合が22.0%だが、結婚したことがない方は、19.4%と低くなっている。若年層に対して、いろんな子育て支援制度が充実しているということを知ってもらい取り組みが重要と思う。子育て支援の周知にあたっては、町内会など小さな単位で実施することが効果的ということが分析によりわかっている。ファミリーサポートセンターは、住民の方が主体となって行う形が預ける方々の信頼感・安心感にもつながるし、継続していけると思う。

また、地域で子育て支援を受ける中で子供時代に良い経験をしたというお子さんはUターンをする割合が高いという調査結果もあり、やはり小さい頃からの子育て支援の充実がすごく大事。住民参加を重視した子育て支援策は続けていただきたいと思う。

もう一点は、若い世代は比較的性別の固定的役割分担に対する価値感がフラット。女性・男性かかわらず、働きがいや子供を育てながら働けるとか、そういったところをとっても重視して、企業を選んでもというところもあるので、若い世代に対して支援策や意識の周知というところで意識改革を行っていくということが重要ではないかと思っており、経験を持っている男女共同参画センターとも連携して是非、取り組んでいただきたい。

(受田委員長)

大きく2点コメントをいただいた。

まず、地域で取り組んでいることをいかに周知していくか。また、ファミサポの担い手不足に関して、地域コミュニティへの働きかけが有効であること。また、サービスの受け手になる子どもたちに対しても、その経験が将来においてUターンという形につながっていくという大変興味深い関係性についても話をいただいた。

2点目については、性別の役割分担の固定化に関して、若い世代は既にそういう固定的な観念は違う考えを持っているということ認識して支援体制や更に意識をどう変えていただくかを是非、検討いただきたい。そして、男女共同参画センターとの情報の共有等を有効に活用していただきたいというコメントをいただいた。

(空岡委員)

集落活動センターを運営していく中で、いかに活動を維持していくかということが重要な課題になっている。新しくこれから取り組もうという地域の方々や県外の方からもどのような取り組みをしているかを聞かれることが多いが、その中でも運営費をどうやって確保しているかということをよく聞かれる。

現在、県内に66の集落活動センターがあり、それぞれに一生懸命活動をしているが、そこには大きな苦労があると思う。そういうセンターを見ながら、新しく立ち上げようという組織の方が一番気にすることは運営費の部分かと思う。運営費の課題を解消できないと、後に大きな負債を残すということになり兼ねないので、そこをしっかりとフォロー、支援をしてもらうということが大切。新しいセンターだけではなくて、現在運営している集落活動センターについても、運営面において、しっかりとアドバイスなどもしていただきながら、適材適所の支援をお願いしたい。そうすることによって、開設数も伸びていくと考えている。

(受田委員長)

中山間対策として、集落活動センターの維持と、新規に開設していくうえで、一番に横たわる運営費の問題をどうサポートしていただけるかが、今後の鍵であるということ。今後、中山間のみならず、町の中心部、中山間以外での集落活動センターの果たす役割を考えていく際に、考えないといけない部分かと思う。

## 6 知事挨拶

(濱田知事)

それでは、一言御礼を申し上げたいと思います。今日は、各委員の皆さま方には、長時間にわたりまして、さまざまな観点から貴重なご意見をいただきまして、誠にありがとうございました。この人口減少対策は、大変幅広い社会の在り方全体に関わる、また、奥の深い問題であると思います。そうした中で、本日、さまざまな観点からご意見を頂戴いたしましたので、ただ今、県が進めておる施策を行っていく上で、参考にさせていただくものも多々あったと思います。

そういったものにつきましては、直ちに反映をしていくように努力をしたいと思っておりますし、また、冒頭掲げましたとおり、この総合戦略に関しましては、この年度末に来年度以降の新たな総合戦略という形で策定をしたいと考えておりますので、本日いただきましたご意見に関しまして十分検討させていただきまして、新たな総合戦略の検討作業を進めまして、来年、恐らく2月には委員会で、より具体的な姿の戦略案に関しましてお諮りをし、ご意見を頂戴したいと考えております。

引き続きのご指導ご鞭撻をどうかよろしくお願い申し上げまして、御礼のご挨拶といたします。本日は、どうもありがとうございました。